

四半期報告書

(第78期第2四半期)

積水樹脂株式会社

E 0 1 0 0 8

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月9日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	積水樹脂株式会社
【英訳名】	Sekisui Jushi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 彌一郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06（6365）3204
【事務連絡者氏名】	経理部長 菊池 友幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号
【電話番号】	03（5400）1801
【事務連絡者氏名】	東京総務部長代理 鎌内 克幸
【縦覧に供する場所】	積水樹脂株式会社東京本社※ （東京都港区海岸一丁目11番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注） ※は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期連結 累計期間	第78期 第2四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	25,298	26,961	57,990
経常利益（百万円）	3,031	3,084	8,424
四半期（当期）純利益（百万円）	1,718	1,737	4,562
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	1,226	1,746	4,186
純資産額（百万円）	54,200	58,024	56,820
総資産額（百万円）	75,674	80,973	84,002
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	38.68	39.09	102.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	70.9	70.9	67.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,488	3,453	6,606
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,985	△356	△4,436
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△585	△1,412	△796
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	20,272	22,392	20,696

回次	第77期 第2四半期連結 会計期間	第78期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	20.76	20.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第77期第2四半期連結累計期間及び第77期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第78期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
5. 第77期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の産業・生活関連事業に自動車部品関連製品の製造・加工・販売を新たに加えている。

当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりである。

（産業・生活関連事業）

（製造・加工・販売） 連結子会社の追加：セキスイジュシ（タイランド） Co.,Ltd.

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響で景気は足踏み状態にあるなか、電力供給不安や原材料高騰に加え、欧州での金融・財政危機などを背景とした急激な円高の進行や世界的な景気低迷の影響をうけ、依然として厳しい状況で推移した。

このような経営環境下において、当社グループは、中期経営計画「JEX-2013(Jushi-Expansion2013)」の2年目となる今年度を、目標達成のための重要な年度と位置づけ、売上拡大に向けた新規事業領域・用途開拓などの販売戦略に注力するとともに、工場の生産効率を高めるなど原材料価格高騰への対応を行った。さらには、グローバル戦略の一環として、東南アジアでの拠点確立とアジア新興国への事業領域の拡大をはかるため、タイ王国において事業会社を買収し、7月1日よりセキスイジェシ(タイランド)Co.,Ltd.として事業活動を開始している。

また、本年5月に東日本復興プロジェクトを発足し、被災地の復旧に向けた技術支援などを行うとともに、宮城県の当社関係会社敷地内に防災・災害対応製品の屋外展示場を新設し、災害に強い街づくりに向けた提案を行うなど、被災地の一日も早い復旧・復興に貢献できるよう取り組んでいる。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は269億6千1百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は31億1千5百万円(前年同期比4.8%増)、経常利益は30億8千4百万円(前年同期比1.8%増)、四半期純利益は17億3千7百万円(前年同期比1.1%増)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

①都市環境関連事業

防音壁は、アルミ枠透明板が第二東名自動車道に仕様化され大幅な売上増となった。また、交通安全製品は、太陽電池式LED表示板「オプトマーカーIV」が道路冠水対策向けに採用されるなど順調に推移するとともに、車線分離標「ポールコーン」は道路整備事業等に使用され好調な成績を収めた。路面標示材は、高輝度ガラスビーズを配合した高機能標示材の高い視認性が評価され売上を伸ばした。人工芝は、「ドリームターフ」の耐久性・安全性・温度上昇抑制機能が評価され、サッカー場や学校グラウンド向けに顕著に売上を伸ばした。また、天然木に近い風合いを持つ人工木材の角型テnderウッドは、マンションの外装等に広く採用され順調に推移した。一方、「スーパーオレンジウッド」は、建材メーカー向け販売の減少により、前年同期を下回る成績に終わった。

この結果、都市環境関連事業の売上高は77億7千5百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益は11億4千2百万円(前年同期比2.9%増)となった。

②街路・住建関連事業

歩行者用防護柵や高欄は、公共事業予算縮減や予算執行の遅れの影響により大幅な売上減を余儀なくされた。シェルター製品は、都市景観にマッチする意匠性の高さが評価され、駅前通路やバス停などに採用され順調に売上を伸ばした。メッシュフェンスは、東北被災地区の復旧対策として仮設住宅をはじめとする外構に採用されたほか、外構工事の増加を背景に積極的な営業活動を行った結果、マンションや商業施設向けに大きく売上を伸ばした。また、めかくし塀は、プライバシー保護機能に通風機能を付加した製品が市場ニーズにマッチした製品として売上伸長した。メタカラー建材は、耐久性を高めた製品の上市などにより堅調に推移した。また、アルミ樹脂複合板は、鉄道車両向けの新規需要開拓や防音パネル「ビルガード」が軽量性・耐久性を評価されたことにより、順調な成績を収めた。

この結果、街路・住建関連事業の売上高は99億4千6百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は12億7千1百万円(前年同期比6.0%増)となった。

③産業・生活関連事業

包材関連製品は、柔らかく減容性の機能を持つ「ゆうバンド」の品質が評価され、青果物・食品業界向けに売上を伸ばしたほか、ストレッチフィルムも堅調に推移した。また、デジタルピッキングシステム製品も、大手食品メーカーなどに採用され売上伸長した。一方、組立システムパイプ製品は、介護福祉施設などの新規分野への積極的な販路拡大を行ったものの、自動車関連分野での販売低迷により前年同期並みの成績となった。生活関連製品は、室内ものほしが部屋干し需要の増加により好調に推移したほか、つっぱり式ポールハンガー「あいツリー」などの新製品も市場ニーズにマッチした製品として好評を博し売上に寄与した。緑関連製品は、農園芸用支柱が東日本において震災の影響により受注減少となったものの、西日本におけるホームセンター等への積極的な提案営業により堅調な成績を収めた。

この結果、産業・生活関連事業の売上高は92億2千5百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は10億7千7百万円（前年同期比2.1%増）となった。

④その他事業

保険手数料収入の増加により、売上高は1千3百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は6百万円（前年同期比35.1%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ16億9千6百万円増加（8.2%増）し、223億9千2百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益30億6千7百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、たな卸資産の増加や仕入債務の減少、法人税等の支払いを行った結果、34億5千3百万円の収入となった。（前年同期は44億8千8百万円の収入）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券や新たな子会社株式の取得等により、3億5千6百万円の支出となった。（前年同期は29億8千5百万円の支出）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少や配当金の支払い等により、14億1千2百万円の支出となった。（前年同期は5億8千5百万円の支出）

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5億6千8百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 従業員数

産業・生活関連事業において、自動車部品関連製品の製造・加工・販売を営むダイプラシステック（タイランド）Co.,Ltd.（現セキスイ工業（タイランド）Co.,Ltd.）を平成23年6月に買収したことに伴い、連結会社の従業員数が前連結会計年度末から195名増加して1,426名となった。

なお、従業員数は就業人員数である。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,380,000
計	128,380,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,313,598	47,313,598	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	47,313,598	47,313,598	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	47,313,598	—	12,334	—	13,119

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	10,570	22.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,975	8.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,946	4.11
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,334	2.82
積水化成品工業株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	1,216	2.57
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番88号	991	2.10
樹栄会持株会	大阪市北区西天満二丁目4番4号	680	1.44
タキロン株式会社	大阪市北区梅田三丁目1番3号	620	1.31
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	575	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	566	1.20
計	—	22,474	47.50

- (注) 1. 当社は自己株式2,801千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.92%)を保有しているが、上記大株主の状況には含めていない。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものである。
3. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から、平成22年4月7日付の大量保有報告書に関する変更報告書の写しの送付があり、平成22年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社の同変更報告書の写しの内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	2,822	5.96

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,801,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,221,000	44,221	—
単元未満株式	普通株式 291,598	—	—
発行済株式総数	47,313,598	—	—
総株主の議決権	—	44,221	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	2,801,000	—	2,801,000	5.92
計	—	2,801,000	—	2,801,000	5.92

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	生産・技術部門管掌 技術研究所長	常務取締役	生産・技術部門管掌	西尾 是伸	平成23年8月1日
取締役	技術研究所副所長	取締役	購買部担当 滋賀工場長	若山 浩司	平成23年8月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,696	22,392
受取手形及び売掛金	24,241	18,617
商品及び製品	2,752	3,020
仕掛品	783	1,012
原材料及び貯蔵品	2,431	2,690
その他	2,854	2,511
貸倒引当金	△52	△38
流動資産合計	55,707	50,205
固定資産		
有形固定資産	16,184	16,589
無形固定資産	123	146
投資その他の資産		
その他	12,181	14,232
貸倒引当金	△193	△200
投資その他の資産合計	11,987	14,031
固定資産合計	28,295	30,768
資産合計	84,002	80,973
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,202	11,615
短期借入金	2,290	2,250
未払法人税等	2,324	1,273
引当金	753	632
その他	3,793	3,490
流動負債合計	23,364	19,260
固定負債		
退職給付引当金	3,443	3,444
役員退職慰労引当金	18	21
その他	355	222
固定負債合計	3,817	3,688
負債合計	27,182	22,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,187	13,187
利益剰余金	33,102	34,261
自己株式	△1,933	△1,933
株主資本合計	56,691	57,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254	151
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△681	△611
その他の包括利益累計額合計	△427	△458
少数株主持分	555	632
純資産合計	56,820	58,024
負債純資産合計	84,002	80,973

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	25,298	26,961
売上原価	17,472	18,990
売上総利益	7,825	7,970
販売費及び一般管理費	* 4,853	* 4,854
営業利益	2,972	3,115
営業外収益		
受取配当金	82	66
負ののれん償却額	39	39
その他	84	70
営業外収益合計	206	176
営業外費用		
支払利息	86	85
為替差損	20	72
その他	40	50
営業外費用合計	147	207
経常利益	3,031	3,084
特別利益		
負ののれん発生益	23	—
特別利益合計	23	—
特別損失		
投資有価証券評価損	11	9
固定資産除売却損	18	8
減損損失	4	—
特別損失合計	34	17
税金等調整前四半期純利益	3,020	3,067
法人税等	1,266	1,289
少数株主損益調整前四半期純利益	1,753	1,777
少数株主利益	35	40
四半期純利益	1,718	1,737

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,753	1,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△308	△106
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△216	70
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	3
その他の包括利益合計	△527	△31
四半期包括利益	1,226	1,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,191	1,706
少数株主に係る四半期包括利益	35	40

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,020	3,067
減価償却費	653	585
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64	△76
負ののれん発生益	△23	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,332	5,763
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△108	△589
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,854	△2,661
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	9
その他	△982	△429
小計	6,983	5,670
利息及び配当金の受取額	108	99
利息の支払額	△82	△81
法人税等の支払額	△2,520	△2,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,488	3,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△243	△261
投資有価証券の取得による支出	△1,501	△301
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△195
連結子会社株式の追加取得による支出	△34	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△200	400
その他	△1,005	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,985	△356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△45	△799
配当金の支払額	△531	△604
その他	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△585	△1,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	876	1,696
現金及び現金同等物の期首残高	19,395	20,696
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 20,272	※ 22,392

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、ダイブラシステック (タイランド) Co.,Ltd. (セキスイジェシ (タイランド) Co.,Ltd. に商号変更) を買収したことにより、連結の範囲に含めている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。
運賃 1,079百万円	運賃 1,075百万円
従業員給料手当 1,075	従業員給料手当 1,085
賞与引当金繰入額 319	賞与引当金繰入額 287
役員賞与引当金繰入額 40	役員賞与引当金繰入額 40
退職給付引当金繰入額 96	退職給付引当金繰入額 76
役員退職慰労引当金繰入額 2	役員退職慰労引当金繰入額 2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 22,272 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 2,000 <hr/> 現金及び現金同等物 20,272	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高は一致している。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	534	12	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	356	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	578	13	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	445	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,175	9,497	8,612	25,285	12	25,298
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	2	85	88	7	95
計	7,175	9,500	8,698	25,374	19	25,393
セグメント利益	1,110	1,199	1,054	3,364	5	3,369

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業等を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,364
「その他」の区分の利益	5
全社費用(注)	△396
四半期連結損益計算書の営業利益	2,972

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性がないため記載を省略している。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

街路・住建関連事業セグメントを主なセグメントとする当社連結子会社である積水樹脂プラメタル㈱の株式を当第2四半期連結累計期間において追加取得した。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては23百万円である。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,775	9,946	9,225	26,947	13	26,961
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	2	103	107	6	113
計	7,775	9,949	9,329	27,055	19	27,074
セグメント利益	1,142	1,271	1,077	3,490	6	3,497

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業等を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,490
「その他」の区分の利益	6
全社費用（注）	△382
四半期連結損益計算書の営業利益	3,115

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はない。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性がないため記載を省略している。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はない。

(金融商品関係)

前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略している。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略している。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	38円68銭	39円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,718	1,737
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,718	1,737
普通株式の期中平均株式数 (千株)	44,428	44,452

- (注) 1. 前第 2 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 当第 2 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………445百万円

(ロ) 1 株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年12月 5 日

(注) 平成23年 9 月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

積水樹脂株式会社
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 芳朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江本 律子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。